

## 第28回交通運輸政策研究集会を開催



交運労協住野議長



交運労協荻山政策委員長（JR連合）

5月23日、都内において第28回交通運輸政策研究集会が開催され、JR連合と共に辻村書記長が参加しました（総勢150名・メディア関係者25名）。

「2024問題」の課題解決に向けて～物流クライシスをいかに乗り越えるか～を集会テーマに、基調講演①では、国土交通省総合政策局平澤物流政策課長より、「2024問題に対する国の取り組みについて」、基調講演②では、立教大学首藤教授より、「2024問題をいかに乗り越えるか」を拝聴し、この問題が如何に大きいかを実感しました。

パネルディスカッションでは、「物流クライシスをいかに乗り越えるか」をテーマに議論をし、パネラーのJR連合森安産業政策局長からは、「モーダルシフトの観点から、貨物鉄道輸送の特性、①全国に広がるネットワークを活かした中長距離輸送②高い労働生産性による効率的な輸送③高い環境優位性によるSDGs、カーボンニュートラルの推進、主に3点をアピールするとともに、モーダルシフトへの課題点も示し、荷主や消費者に対し、リードタイムの延伸・許容への理解を求め、課題解決にはあらゆる関係者の理解と協力が不可欠であることを訴え、最後に、交運労協荻山政策委員長（JR連合会長）より、集会まとめの挨拶で閉会しました。

物流クライシスと叫ばれている2024問題まで、1年を切りました。経営状態が大きく沈んでいるJR貨物にとって、挽回出来る大きなチャンスであり、JR連合国会議員懇のご理解ご協力も頂きながら、JR連合と共に取り組んでいきます。



パネルディスカッション風景